

索引

〔129〕 自第二一九号(令二・一・五) 至第二三三四号(令二・六・二五)

*「掲載号別」の執筆者の下の数字は「頁」
*「テーマ別」の論説等の下の数字は「掲載号・頁」
*定期欄については後掲「テーマ別」を参照

掲載号別

▼二二九(二月五・一五日)号

- ▽新年を迎えて(新春随想) 小出邦夫 6
- ▽民事基本法制の立法動向(展望) 竹内努 8
- ▽会社法制に関する展望(展望) 竹林俊憲 15
- ▽商業・法人登記制度をめぐる最近の動向(展望) 宮崎拓也 22
- ▽司法制度改革の進展と展望(展望) 藤田正人 29
- ▽金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望) 太田原和房 38
- ▽ディスクロージャー・企業会計等をめぐる動向(展望) 井上俊剛 47
- ▽産業組織関連法制の課題と検討の方向性(展望) 坂本里和 56
- ▽競争政策の動向と課題(展望) 品川武 67
- ▽企業会計基準委員会の活動と二〇二〇年の展望(展望) 小賀坂敦 74
- ▽二〇二〇年における株式実務の課題と対応(展望) 井上卓 80
- ▽経済界からみた企業法制改正等に係る課題(展望) 小畑良晴 88

- ▽企業法務の展望と課題(展望) 小幡忍 94
- ▽二〇二〇年商事法務カレンダー 編集部 100
- ▼二二〇(二月二五日)号
- ▽令和元年改正会社法の概要 竹林俊憲・邊英基・坂本佳隆 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 4
- ▽社外取締役と機関投資家との対話——ユーザイにおける取組み—— 角田大憲 12
- ▽公開買付け実務の新潮流——いわゆる敵対的公開買付けに関する一考察—— 岡野辰也・西村修一 21
- ▽検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方について 水谷登美男・富川諒 31
- ▽議決権行使助言のあり方に関する欧米の制度改正動向と潮流の変化(下) 森田多恵子 36
- ▼二二二(二月五日)号
- ▽対象会社による配当と公開買付け価格の引下げ 飯田秀総 4
- ▽会社計算規則の一部を改正する省令の解説——令和元年法務省令第五四号—— 蘭牟田泰隆・金子佳代 17
- ▽海外子会社を視野に入れたD&O保険のあり方 青野雅朗・若林功晃 山越誠司 23
- ▽中国外商投資の新時代における法整備と実務の変化——外商投資法実施条例等付属法令の施行—— 劉新宇 34
- ▼二二三(二月一五日)号
- ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅰ) 竹林俊憲・邊英基・坂本佳隆 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 4
- ▽二〇二〇年株主総会の実務対応(1) 役員選任議案に係る実務上の留意点 入江政幸 15
- ▽OECD「責任ある企業行動」の運用事例——スポーツビジネスを題材に—— 安部憲明 26
- ▽第二回取締役会事務局アンケート実施に当たって(ご案内) 編集部 33
- ▼二二三(二月二五日)号
- ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅱ) 竹林俊憲・邊英基・坂本佳隆 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 4
- ▽財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令等の解説——令和元年内閣府令第五三号—— 伊神智江・山崎優子・菅野直人 11
- ▽二〇二〇年株主総会の実務対応(2) 株主総会参考書類作成上の留意点(役員選任議案以外) 磯野真宇 14
- ▽内部通報制度の将来展望——内部通報制度の質を証明できない企業は淘汰されていく時代の幕開け—— 水尾順一 23
- ▼二二四(三月五日)号
- ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅲ) 竹林俊憲・邊英基・坂本佳隆 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 4
- ▽アベノミクス下の企業統治改革——二つのコードは何をもたらしたのか 第一回 企業統治改革の進展とその論理構造 宮島英昭・齋藤卓爾 12
- ▽新型コロナウイルス感染症への法務対応(1) 想定し得る諸問題の概観

▽日本法における株主民主主義の現状と課題	三管 裕・黒田 裕	24
▽二〇二〇年株主総会の実務対応(3)	高 橋 英 治	26
事業報告作成上の留意点	須 磨 美 月	37
▼二二二五(三月一五日)号		
▽令和元年改正会社法の解説(IV)	竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆	
▽ハイブリッド型バーチャル株主総会の実務対応——実施ガイドを踏まえて——(座談会)	蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 松本加代・遠藤佐知子	4
▽「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド」の解説	松村真弓・武井一浩	13
▽上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度整備の概要	遠 藤 佐知子	26
▽二〇二〇年株主総会の実務対応(4)	関 本 正 樹	36
二〇二〇年の議決権行使助言会社の動向	澤口 実・小林雄介	43
▽第二回取締役会事務局アンケート実施に寄せた	中村直人・倉橋雄作	50
▽新型コロナウイルス感染症への法務対応(2)・(3)	株主総会①——準備・運営 濱 口 耕 輔	54
株主総会②——決算・監査 伊 藤 昌 夫		55
▼二二二六(三月二五日)号		
▽令和元年改正会社法の解説(V)	竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆	
▽企業結合ガイドラインおよび企業結合手続対応方針の改定について	蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 鈴 木 健 太	4
▽アベノミクス下の企業統治改革——二つのコードは何をもたらしたのか	第二回 スチュワードシップ・コードは何を	10
もたらしたか——機関投資家のエンゲージメントの強化——	宮島英昭・齋藤卓爾	20
▽従属上場会社における独立社外取締役の選任のあり方	太 田 洋	31
▽新型コロナウイルス感染症への法務対応(4)・(6)	株主総会③——運営上の留意点 濱 口 耕 輔	42
不可抗力の解釈①——日本法	松 尾 博 憲	43
労働①——安全配慮義務・自宅待機・在宅勤務	細 川 智 史	44
▼二二二七(四月五日)号		
▽令和元年改正会社法の解説(VI)	竹林俊憲・邊 英基・青野雅朗	
▽新型コロナウイルス感染症と総会開催・運営方針の考え方——リスク管理のあり方が問われる二〇二〇年定時株主総会——	坂本佳隆・蘭牟田泰隆・若林功晃	4
▽コシダカによる本邦初の適格株式分配を利用したスピノフ上場の解説	倉 橋 雄 作	12
▽機関投資家に聞く(1)	新木伸一・水越蒸平・石井裕樹	27
▽アベノミクス下の企業統治改革——二つのコードは何をもたらしたのか	三井住友トラスト・アセットマネジメント	42
第三回 コーポレートガバナンス・コードは何をもたらしたか——取締役会改革とその帰結——	宮島英昭・齋藤卓爾	45
▽新型コロナウイルス感染症への法務対応(7)・(8)	不可抗力の解釈②——中国法 川 合 正 倫	54
労働②——派遣・解雇・内定者の取扱	細 川 智 史	55
▼二二二八(四月一五日)号		
▽令和元年改正会社法の解説(VII)	竹林俊憲・邊 英基・青野雅朗	
▽スチュワードシップ・コードの再改訂の解説	坂本佳隆・蘭牟田泰隆・若林功晃 井上俊剛・鳥貫まどか	4
▽企業内容等の開示に関する内閣府令の改正の概要——継続的な差異開示の廃止に関する令和二年内閣府令第一〇号——	山田裕章・西原彰美 神保勇一郎・小作恵石・村瀬正貴	14
▽東証の新市場区分の概要等の解説	青 克 美	33
▽二〇二〇年株主総会の実務対応(5)	株主総会当日の議事運営と想定問答の準備 濱 口 耕 輔	41
▽機関投資家に聞く(2)	アセットマネジメントOne	52
▽新型コロナウイルス感染症への法務対応(9)	資金繰り支援と事業再生 大 川 友 宏	54
▼二二二九(四月二五日)号		
▽令和元年改正会社法の解説(VIII・完)	竹林俊憲・邊 英基・青野雅朗	
▽上場会社はどのように機関設計を選択しているのか	坂本佳隆・蘭牟田泰隆・若林功晃	4
▽本年三月総会の経験を踏まえた株主総会の実務的対応——緊急事態宣言下における総会開催に関する諸問題——	大 杉 謙 一	15
▽二〇二〇年株主総会の実務対応(6・完)	株主総会終了後の実務 芳 川 雅 史	27
▽新型コロナウイルス感染症拡大下での上場企業への期待——投げかけられた「ストレステ	内藤順也・三谷草司・橘川裕樹	35

「スト」——	三 瓶 裕 喜	46
▽新型コロナウイルス感染症への法務対応⑩(完) 個人情報保護・プライバシー	森 大 樹	54 51
▽機関投資家に聞く(3) 第一生命保険		
▼二二二〇(五月五・一五日)号		
▽令和元年改正会社法の考え方(座談会) 神田秀樹・竹林俊憲・古本省三 井上 卓・石井裕介		6
▽令和元年会社法改正の意義(1) 株主総会資料の電子提供制度	松 井 秀 征 高 木 弘 明	44 35
(実務家コメント)		
▽令和元年改正会社法の実務対応(1) 株主総会資料の電子提供制度への実務対応	邊 英 基	46
▽新型コロナウィルスと「総会開催」の考え方 (1) (3)		
有事下における定時株主総会の開催	神 田 秀 樹	58
決算手続遅延と株主総会実務	澤 口 実	60
「株主総会運営に係るQ&A」のポイントと 実務に与える示唆	渡 辺 邦 広	62
▽アベノミクス下の企業統治改革——二つの コードは何をもたらしたのか		
第四回 コーポレートガバナンス・コードと 政策保有株の売却——開示規制は有効であっ たか——	宮島英昭・齋藤卓爾	100 71
▽機関投資家に聞く(4) 三菱UFJ信託銀行		
▼二二三一(五月二五日)号		
▽事前の議決権行使と株主総会への「出席」の 意味——東京高判令和元年一〇月一七日を手 がかりとして——	北 村 雅 史	4
▽令和元年会社法改正の意義(2) 株主提案権に関する規律(とその趣旨)の見 直し	後 藤 元 太 田 洋	21 12
(実務家コメント)		
▽令和元年改正会社法の実務対応(2) 株主提案権の制限	高木弘明・野澤大和	23
▽ウェブ開示の対象を拡大する特例措置に係る 法務省令改正の概要	塚 本 英 巨	35
▽新型コロナウィルス感染症拡大における役 員改選の対応と登記実務	鈴 木 龍 介	40
▽商業登記規則の一部を改正する省令の概要 ——令和二年法務省令第一号——	福永 宏・中村美穂・青山豊克	46
▽アベノミクス下の企業統治改革——二つの コードは何をもたらしたのか		
第五回 企業統治改革と企業行動(上)—— 経営者のマインドセットを変えることができ たのか——	宮島英昭・齋藤卓爾	49
▽機関投資家に聞く(5) 野村アセットマネジメント		55
▼二二三二(六月五日)号		
▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム 上場会社を取り巻くガバナンス法制等の最新 動向と先端実務——日本企業の国際競争力強 化に向けて——		4
I スチュワードシップ・コード再改訂版と ガバナンスをめぐる昨今のグローバルな動 向	神 作 裕 之	5
▽令和元年会社法改正の意義(3) 令和元年会社法改正と取締役の報酬等規制	久保田 安彦 柴 田 寛 子	28 18
(実務家コメント)		
▽令和元年改正会社法の実務対応(3) 取締役の報酬等に関する改正	高木弘明・辰巳 郁	30
▽アベノミクス下の企業統治改革——二つの コードは何をもたらしたのか		
第五回 企業統治改革と企業行動(中)—— 経営者のマインドセットを変えることができ たのか——	宮島英昭・齋藤卓爾	40
▽日本登記法学会第四回研究大会報告 会社法改正と商業登記		46
I 登記情報の公開のあり方——代表取締役 の住所登記を素材として——	鈴 木 龍 介	47
II 会社情報の開示のあり方と商業登記—— 新株予約権に関する登記事項についての会 社法改正を素材として——	伊 藤 雄 司	54
▽機関投資家に聞く(6) 三井住友DSアセットマネジメント		64
▼二二三三(六月一五日)号		
▽第二回取締役会事務局アンケート集計結果の 概要(Ⅰ)(速報)	編 集 部	4
▽コーポレートガバナンスの進展に伴う取締役 会事務局の深化——独立社外取締役の支援と いう観点から——	富 永 誠 一	9
▽令和元年会社法改正の意義(4) 会社補償および役員等賠償責任保険(D&O 保険)	太 田 高 橋 陽 一 高 橋 陽 一	28 18
(実務家コメント)		
▽令和元年改正会社法の実務対応(4) 会社補償・D&O保険の実務対応	塚 本 英 巨	30
▽乗合バスおよび地域銀行に関する独占禁止法 の特例法の概要	佐々木豪・杉田茂樹 小笠原憲二・林田尚也	42
▽(補遺)新型コロナウイルス感染症拡大下 における役員改選の対応と登記実務	鈴 木 龍 介	47

▽アベノミクス下の企業統治改革——二つのコードは何をもたらしたのか

第五回 企業統治改革と企業行動〔下〕——経営者のマインドセットを変えることができただのか—— 宮島英昭・齋藤卓爾

▽機関投資家に聞く(7) 日本生命保険

54 48

▼二三四(六月二五日)号

▽令和元年会社法改正の意義(5)・(6) 社外取締役の選任義務づけと業務執行の委託

白井正和

4

〈実務家コメント〉 山本憲光・野澤大和 監査役設置会社の取締役会による重要な業務執行の決定の委任 飯田秀総

高木弘明

16

▽令和元年改正会社法の実務対応(5) 社外取締役の活用に関する実務上の留意点

渡辺邦広・邊英基

26

▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム 上場会社を取り巻くガバナンス法制等の最新動向と先端実務——日本企業の国際競争力強化に向けて——

II 新時代の株主総会プロセスにおける課題

松本加代

36

▽機関投資家に聞く(8) ブラックロック・ジャパン

▽第二回取締役会事務局アンケート集計結果の概要〔II〕(速報)

編集部

58

テーマ別

論 説

一 会社法・商法

【会社法・商法改正関係一般】

▽新年を迎えて(新春随想)

小出邦夫 三三九・6

▽民事基本法制の立法動向(展望)

竹内 努 三三九・8

▽会社法制に関する展望(展望)

竹林俊憲 三三九・15

▽二〇二〇年における株式実務の課題と対応(展望)

井上 卓 三三九・80

▽経済界からみた企業法制改正等に係る課題(展望)

小畑良晴 三三九・88

▽令和元年改正会社法の概要

竹林俊憲・邊英基・坂本佳隆

三三〇・4

▽令和元年改正会社法の解説〔I〕(Ⅷ・完)

蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃

三三〇・4

竹林俊憲・邊英基・坂本佳隆

三三〇・4

蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃

三三〇・4

▽令和元年改正会社法の考え方(座談会)

神田秀樹・竹林俊憲・古本省三

三三〇・6

▽令和元年会社法改正の意義(1) (6) 株主総会資料の電子提供制度

井上卓・石井裕介 三三〇・6

〈実務家コメント〉 松井秀征 三三〇・35

株主提案権に関する規律(とその他の趣旨)の見直し 高木弘明 三三〇・44

〈実務家コメント〉 後藤 元 三三三・12

太田 洋 三三三・21

令和元年会社法改正と取締役の報酬等規制

久保田安彦 三三三・18

〈実務家コメント〉 柴田寛子 三三三・28

会社補償および役員等賠償責任保険(D&O 保険) 高橋陽一 三三三・18

〈実務家コメント〉 太田洋・柴田寛子 三三三・28

社外取締役の選任義務づけと業務執行の委託

白井正和 三三四・4

〈実務家コメント〉 山本憲光・野澤大和 三三四・14

監査役設置会社の取締役会による重要な業務執行の決定の委任 飯田秀総 三三四・16

〈実務家コメント〉 高木弘明 三三四・24

▽令和元年改正会社法の実務対応(1) (5) 株主総会資料の電子提供制度への実務対応

邊英基 三三〇・46

株主提案権の制限 高木弘明・野澤大和 三三三・23

取締役の報酬等に関する改正 高木弘明・辰巳郁 三三三・30

会社補償・D&O保険の実務対応 塚本英巨 三三三・30

社外取締役の活用に関する実務上の留意点 渡辺邦広・邊英基 三三四・26

▽ウェブ開示の対象を拡大する特例措置に係る法務省令改正の概要 塚本英巨 三三三・35

▽日本登記法学会第四回研究大会報告 I 登記情報の公開のあり方——代表取締役の住所登記を素材として—— 鈴木龍介 三三三・47

II 会社情報の開示のあり方と商業登記——新株予約権に関する登記事項についての会社法改正を素材として—— 伊藤雄司 三三三・54

【株式・新株予約権】 会社法制に関する展望(展望) 竹林俊憲 三三九・15

- ▽令和元年改正会社法の概要
 - 竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆 三三〇・4
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃
- ▽コシダカによる本邦初の適格株式分配を利用したスピンオフ上場の解説
 - 新木伸一・水越恭平・石井裕樹 三三七・27
- ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅲ・Ⅶ・Ⅷ・完)
 - 竹林俊憲・邊 英基・青野雅朗
 - 坂本佳隆・蘭牟田泰隆・若林功晃 三三四・4 三三六・4 三三九・4
- ▽令和元年会社法改正の意義(3)
 - 久保田 安彦 三三三・18
- 令和元年会社法改正と取締役の報酬等規制
 - (実務家コメント) 柴田 寛子 三三三・28
- ▽令和元年改正会社法の実務対応(3)
 - 取締役の報酬等に関する改正 高木弘明・辰巳 郁 三三三・30
- ▽日本登記法学会第四回研究大会報告
 - Ⅱ 会社情報の開示のあり方と商業登記——新株予約権に関する登記事項についての会社法改正を素材として—— 伊藤 雄司 三三三・54
- 【社債】
 - ▽会社法制に関する展望(展望)
 - 竹林 俊憲 三三九・15
 - ▽令和元年改正会社法の概要
 - 竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三〇・4
 - ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅵ)
 - 竹林俊憲・邊 英基・青野雅朗
 - 坂本佳隆・蘭牟田泰隆・若林功晃 三三七・4
 - 【株主・株主総会】
 - ▽会社法制に関する展望(展望)
 - 竹林 俊憲 三三九・15
 - ▽二〇二〇年における株主実務の課題と対応(展望)
 - 井上 卓 三三九・80
- ▽令和元年改正会社法の概要
 - 竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三〇・4
- ▽社外取締役と機関投資家との対話——エーザイにおける取組み——
 - 角田 大憲 三三〇・12
- ▽議決権行使助言のあり方に関する欧米の制度改正動向と潮流の変化(下)
 - 森田 多恵子 三三〇・36
- ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅰ・Ⅱ・Ⅷ・完)
 - 竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三三・4 三三三・4 三三九・4
- ▽二〇二〇年株主総会の実務対応(1)～(6)・完)
 - 役員選任議案に係る実務上の留意点 入江 政幸 三三三・15
 - 株主総会参考書類作成上の留意点(役員選任議案以外) 磯野 真宇 三三三・14
 - 事業報告作成上の留意点 須磨 美月 三三四・37
 - 二〇二〇年の議決権行使助言会社の動向 澤口 実・小林雄介 三三五・43
 - 株主総会当日の議事運営と想定問答の準備 濱口 耕輔 三三六・41
 - 株主総会終了後の実務 芳川 雅史 三三九・35
 - ▽新型コロナウイルス感染症への法務対応(1)～(4)
 - 想定し得る諸問題の概観 三宮 裕・黒田 裕 三三四・24
 - 株主総会①——準備・運営 濱口 耕輔 三三五・54
 - 株主総会②——決算・監査 伊藤 昌夫 三三五・55
 - 株主総会③——運営上の留意点 濱口 耕輔 三三六・42
 - ▽日本法における株主民主主義の現状と課題
- 高橋 英治 三三四・26
 - ▽ハイブリッド型バーチャル株主総会の実務対応——実施ガイドを踏まえて——(座談会) 松本加代・遠藤佐知子
 - ▽「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド」の解説 遠藤 佐知子 三三五・26
 - ▽新型コロナウイルス感染症と総会開催・運営方針の考え方——リスク管理のあり方が問われる二〇二〇年定時株主総会—— 倉橋 雄作 三三七・12
 - ▽機関投資家に聞く(1)～(8)
 - 三井住友トラスト・アセットマネジメント アセットマネジメントOne 三三七・42
 - 第一生命保険 三三六・52
 - 三菱UFJ信託銀行 三三九・54
 - 野村アセットマネジメント 三三三・100
 - 三井住友DSアセットマネジメント 三三三・64
 - 日本生命保険 三三三・54
 - ブラックロック・ジャパン 三三四・46
 - ▽本年三月総会の経験を踏まえた株主総会の実務的対応——緊急事態宣言下における総会開催に関する諸問題—— 内藤順也・三谷革司・橋川裕樹 三三九・27
 - ▽新型コロナウイルス感染症拡大天下での上場企業への期待——投げかけられた「ストレステスト」—— 三瓶 裕喜 三三九・46
 - ▽令和元年改正会社法の考え方(座談会)
 - 神田秀樹・竹林俊憲・古本省三 井上 卓・石井裕介 三三〇・6
 - ▽令和元年会社法改正の意義(1)～(3)・(5)
 - 株主総会資料の電子提供制度 松井 秀征 三三〇・35
 - (実務家コメント) 高木 弘明 三三〇・44
 - 株主提案権に関する規律(とその趣旨)の見

- 直し
 - 〈実務家コメント〉 後藤 元 三三三・12
 - 令和元年会社法改正と取締役の報酬等規制 太田 洋 三三三・21
 - 久保田 安彦 三三三・18
 - 〈実務家コメント〉 柴田 寛子 三三三・28
 - 社外取締役の選任義務づけと業務執行の委託
 - 白井 正和 三三四・4
 - ▽令和元年改正会社法の実務対応(1)～(3)・(5)
 - 株主総会資料の電子提供制度への実務対応
 - 遺 英基 三三四・46
 - 株主提案権の制限
 - 高木弘明・野澤大和 三三三・23
 - 取締役の報酬等に関する改正
 - 高木弘明・辰巳 郁 三三三・30
 - 社外取締役の活用に関する実務上の留意点
 - 渡辺邦広・遺 英基 三三四・26
 - ▽新型コロナウイルスと「総会開催」の考え方
 - (1) (3)
 - 有事下における定時株主総会の開催
 - 神田 秀樹 三三三・58
 - 決算手続遅延と株主総会実務
 - 澤口 実 三三三・60
 - 「株主総会運営に係るQ&A」のポイントと実務に与える示唆
 - 渡辺 邦広 三三三・62
 - ▽事前の議決権行使と株主総会への「出席」の意味——東京高判令和元年一〇月一七日を手がかりとして——
 - 北村 雅史 三三三・4
 - ▽ウェブ開示の対象を拡大する特別措置に係る法務省令改正の概要
 - 塚本 英巨 三三三・35
 - ▽新型コロナウイルス感染症拡大下における役員改選の対応と登記実務
 - 鈴木 龍介 三三三・40
 - ▽（補遺）新型コロナウイルス感染症拡大下における役員改選の対応と登記実務
 - 鈴木 龍介 三三三・47
 - ▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム
-
- Ⅱ 新時代の株主総会プロセスにおける課題
 - 松本 加代 三三四・36
 - 【取締役・取締役会・執行役等】
 - ▽会社法制に関する展望（展望）
 - 竹林 俊憲 三三九・15
 - ▽産業組織関連法制の課題と検討の方向性（展望）
 - 坂本 里和 三三九・56
 - ▽令和元年改正会社法の概要
 - 竹林俊憲・遺 英基・坂本佳隆
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三三・4
 - ▽社外取締役と機関投資家との対話——エーザイにおける取組み——
 - 角田 大憲 三三三・12
 - ▽海外子会社を視野に入れたD&O保険のあり方
 - 山越 誠司 三三三・23
 - ▽二〇二〇年株主総会の実務対応(1)・(4)・(6)・完
 - 役員選任議案に係る実務上の留意点
 - 入江 政幸 三三三・15
 - 二〇二〇年の議決権行使助言会社の動向
 - 澤口 実・小林雄介 三三三・43
 - 株主総会終了後の実務
 - 芳川 雅史 三三三・35
 - ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅳ・Ⅴ・Ⅷ・完)
 - 竹林俊憲・遺 英基・坂本佳隆
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三三・4
 - ▽第二回取締役会事務局アンケート実施に寄せて
 - 中村直人・倉橋雄作 三三三・50
 - ▽従属上場会社における独立社外取締役の選任のあり方
 - 太田 洋 三三三・31
 - ▽アベノミクス下の企業統治改革——二つのコードは何をもたらしたのか
 - 第三回 コーポレートガバナンス・コードは何をもたらしたか——取締役会改革とその帰結——
 - 宮島英昭・齋藤卓爾 三三三・45
-
- ▽令和元年改正会社法の考え方（座談会）
 - 神田秀樹・竹林俊憲・古本省三 井上 卓・石井裕介 三三三・6
 - ▽第二回取締役会事務局アンケート集計結果の概要（Ⅰ・Ⅱ）（速報） 編集部
 - 三三三・4 三三四・58
 - ▽コーポレートガバナンスの進展に伴う取締役会事務局の深化——独立社外取締役の支援という観点から——
 - 富永 誠一 三三三・9
 - ▽令和元年会社法改正の意義(4)～(6)
 - 会社補償および役員等賠償責任保険（D&O保険）
 - 高橋 陽一 三三三・18
 - 〈実務家コメント〉 太田 洋・柴田寛子 三三三・28
 - 社外取締役の選任義務づけと業務執行の委託
 - 白井 正和 三三四・4
 - 〈実務家コメント〉 山本憲光・野澤大和 三三四・14
 - 監査役設置会社の取締役会による重要な業務執行の決定の委任
 - 飯田 秀総 三三四・16
 - 〈実務家コメント〉 高木 弘明 三三四・24
 - ▽令和元年改正会社法の実務対応(4)・(5)
 - 会社補償・D&O保険の実務対応
 - 塚本 英巨 三三三・30
 - 社外取締役の活用に関する実務上の留意点
 - 渡辺邦広・遺 英基 三三四・26
 - 【役員指名・報酬】
 - ▽会社法制に関する展望（展望）
 - 竹林 俊憲 三三九・15
 - ▽令和元年改正会社法の概要
 - 竹林俊憲・遺 英基・坂本佳隆
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三三・4
 - ▽二〇二〇年株主総会の実務対応(1)・(2)・(6)・完
 - 役員選任議案に係る実務上の留意点
 - 入江 政幸 三三三・15
 - 株主総会参考書類作成上の留意点（役員選任議案以外）
 - 磯野 真宇 三三三・14

- 株主総会終了後の実務 芳川 雅史 三三九・35
- ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅲ・Ⅴ)
 - 竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三四・4
- ▽従属上場会社における独立社外取締役の選解 太田 洋 三三六・31
- ▽令和元年改正会社法の考え方(座談会)
 - 神田秀樹・竹林俊憲・古本省三
 - 井上 卓・石井裕介 三三〇・6
- ▽新型コロナウイルス感染症拡大下における役員改選の対応と登記実務 鈴木 龍介 三三三・40
- ▽(補遺)新型コロナウイルス感染症拡大下における役員改選の対応と登記実務 鈴木 龍介 三三三・47
- ▽令和元年会社法改正の意義(3)・(5)
 - 久保田 安彦 三三三・18
 - 〈実務家コメント〉柴田 寛子 三三三・28
 - 社外取締役の選任義務づけと業務執行の委託 白井 正和 三三四・4
 - 〈実務家コメント〉山本憲光・野澤大和 三三四・14
- ▽令和元年改正会社法の実務対応(3)・(5)
 - 取締役の報酬等に関する改正 高木弘明・辰巳 郁 三三三・30
 - 社外取締役の活用に関する実務上の留意点 渡辺邦広・邊 英基 三三四・26
- 【監査役・監査役会等】
 - ▽二〇二〇年株主総会の実務対応(1)・(6)・(完)
 - 役員選任議案に係る実務上の留意点 入江 政幸 三三三・15
 - 株主総会終了後の実務 芳川 雅史 三三九・35
 - ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅷ・完)
- 竹林俊憲・邊 英基・青野雅朗
 - 坂本佳隆・蘭牟田泰隆・若林功晃 三三九・4
- 【M&A・組織再編行為・MBO・買収防衛策】
 - ▽会社法制に関する展望(展望)
 - 竹林俊憲 三三九・15
 - 坂本里和 三三九・56
 - ▽産業組織関連法制の課題と検討の方向性(展望)
 - 坂本里和 三三九・56
 - ▽令和元年改正会社法の概要
 - 竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三〇・4
 - ▽社外取締役と機関投資家との対話——エーザイにおける取組み—— 角田 大憲 三三〇・12
 - ▽公開買付け実務の新潮流——いわゆる敵対的公開買付けに関する一考察—— 岡野辰也・西村修一 三三〇・21
 - ▽二〇二〇年株主総会の実務対応(2)
 - 株主総会参考書類作成上の留意点(役員選任議案以外) 磯野 真宇 三三三・14
 - 企業結合ガイドラインおよび企業結合手続対応方針の改定について 鈴木 健太 三三六・10
 - ▽シシタカによる本邦初の適格株式分配を利用したスピノフ上場の解説 鈴木 健太 三三六・10
 - ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅶ)
 - 新木伸一・水越恭平・石井裕樹 三三七・27
 - 竹林俊憲・邊 英基・青野雅朗
 - 坂本佳隆・蘭牟田泰隆・若林功晃 三三六・4
 - ▽乗合バスおよび地域銀行に関する独占禁止法の特例法の概要 佐々木豪・杉田茂樹 小笠原憲二・林田尚也 三三三・42
 - 【計算・開示】
 - ▽会社法制に関する展望(展望)
 - 竹林俊憲 三三九・15
 - ▽会社計算規則の一部を改正する省令の解説
 - 令和元年法務省令第五四号
 - 蘭牟田泰隆・金子佳代
 - 青野雅朗・若林功晃 三三三・17
 - ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅲ)
 - 竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三四・4
 - ▽新型コロナウイルス感染症への法務対応(1)・(3)
 - 想定し得る諸問題の概観 三管 裕・黒田 裕 三三四・24
 - 株主総会②——決算・監査 伊藤 昌夫 三三五・55
 - ▽新型コロナウイルス感染症と総会開催・運営方針の考え方——リスク管理のあり方が問われる二〇二〇年定時株主総会—— 倉橋 雄作 三三七・12
 - ▽新型コロナウイルスと「総会開催」の考え方(1)・(2)
 - 有事下における定時株主総会の開催 神田 秀樹 三三〇・58
 - 決算手続遅延と株主総会実務 澤口 実 三三〇・60
 - ▽ウェブ開示の対象を拡大する特例措置に係る法務省令改正の概要 塚本 英巨 三三三・35
 - ▽令和元年会社法改正の意義(3)・(4)
 - 令和元年会社法改正と取締役の報酬等規制 久保田 安彦 三三三・18
 - 〈実務家コメント〉柴田 寛子 三三三・28
 - 会社補償および役員等賠償責任保険(D&O保険) 高橋 陽一 三三三・18
 - 〈実務家コメント〉太田 洋・柴田寛子 三三三・28
 - ▽令和元年改正会社法の実務対応(3)
 - 取締役の報酬等に関する改正 高木弘明・辰巳 郁 三三三・30
 - 【グループ会社管理】
 - ▽産業組織関連法制の課題と検討の方向性(展望)
 - 坂本里和 三三九・56
 - ▽企業法務の展望と課題(展望)

- ▽海外子会社を視野に入れたD&O保険のあり方 小幡 忍 三三九・94
- ▽上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度整備の概要 山越 誠司 三三三・23
- ▽従属上場会社における独立社外取締役の選解任のあり方 関本 正樹 三三五・36
- ▽令和元年改正会社法の実務対応(4) 太田 洋 三三六・31
- ▽令和元年改正会社法の実務対応(4) 会社補償・D&O保険の実務対応 塚本 英 巨 三三三・30
- 【商業・法人登記】
 - ▽新年を迎えて(新春随想) 小出 邦夫 三三九・6
 - ▽商業・法人登記制度をめぐる最近の動向(展望) 宮崎 拓也 三三九・22
 - ▽令和元年改正会社法の概要
 - 竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆 三三〇・4
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三〇・4
 - 令和元年改正会社法の解説(Ⅷ・完) 坂本佳隆・蘭牟田泰隆・若林功晃 三三三・4
 - ▽二〇二〇年株主総会の実務対応(6・完) 株主総会終了後の実務 芳川 雅史 三三三・35
- ▽新型コロナウイルス感染症拡大下における役員改選の対応と登記実務 鈴木 龍介 三三三・40
- ▽(補遺)新型コロナウイルス感染症拡大下における役員改選の対応と登記実務 鈴木 龍介 三三三・47
- ▽商業登記規則の一部を改正する省令の概要 令和二年法務省令第一号 福永 宏・中村美穂・青山豊克 三三三・46
- ▽日本登記法学会第四回研究大会報告
 - I 登記情報の公開のあり方——代表取締役の住所登記を素材として—— 鈴木 龍介 三三三・47
- II 会社情報の開示のあり方と商業登記——新株予約権に関する登記事項についての会社法改正を素材として—— 伊藤 雄司 三三三・54
- 【保険(法)】
 - ▽会社法に関する展望(展望) 竹林 俊憲 三三九・15
 - ▽令和元年改正会社法の概要
 - 竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆 三三〇・4
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三〇・4
 - ▽海外子会社を視野に入れたD&O保険のあり方 山越 誠司 三三三・23
 - ▽令和元年改正会社法の解説(Ⅳ)
 - 竹林俊憲・邊 英基・坂本佳隆 三三三・23
 - 蘭牟田泰隆・青野雅朗・若林功晃 三三三・23
 - 令和元年改正会社法の考え方(座談会) 神田秀樹・竹林俊憲・古本省三 井上 卓・石井裕介 三三〇・6
- 【その他】
 - ▽内部通報制度の将来展望——内部通報制度の質を証明できない企業は淘汰されていく時代の幕開け—— 水尾 順一 三三三・23
 - ▽上場会社はどのように機関設計を選択しているのか 大杉 謙一 三三三・15
- 二 金融商品取引法
 - 【有価証券報告書・届出書等】
 - ▽ディスクロージャー・企業会計等をめぐる動向(展望) 井上 俊剛 三三三・47
 - ▽財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令等の解説——令和元年内閣府令第五三号—— 伊神智江・山崎優子・菅野直人 三三三・11
 - ▽新型コロナウイルス感染症への法務対応(1)・(3) 想定し得る諸問題の概観
 - 株主総会②——決算・監査 三谷 裕・黒田 裕 三三四・24
 - 伊藤 昌夫 三三五・55
 - ▽新型コロナウイルス感染症と総会開催・運営方針の考え方——リスク管理のあり方が問われる二〇二〇年定時株主総会—— 倉橋 雄作 三三七・12
 - ▽企業内容等の開示に関する内閣府令の改正の概要——継続的な差異開示の廃止に関する令和二年内閣府令第一〇号—— 神保勇一郎・小作恵右・村瀬正貴 三三六・30
 - ▽二〇二〇年株主総会の実務対応(6・完) 株主総会終了後の実務 芳川 雅史 三三三・35
 - ▽新型コロナウイルス感染症拡大下での上場企業への期待——投げかけられた「ストレステスト」—— 三瓶 裕喜 三三三・46
 - 【公開買付け・大量保有】
 - ▽公開買付け実務の新潮流——いわゆる敵対的公開買付けに関する一考察—— 岡野辰也・西村修一 三三〇・21
 - ▽対象会社による配当と公開買付け価格の引下げ 飯田 秀 三三三・4
 - 【不正取引規制】
 - ▽金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望) 太田原 和房 三三三・38
 - ▽公開買付け実務の新潮流——いわゆる敵対的公開買付けに関する一考察—— 岡野辰也・西村修一 三三〇・21
 - 【業規制】
 - ▽金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望) 太田原 和房 三三三・38
 - ▽検査マニユアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方について 水谷登美男・富川 諒 三三〇・31

【暗号資産(仮想通貨)】
 ▼金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望
 (展望) 太田原 和房 三三九・38

三 CGGコード・SSGコード・SDGS等、エンゲージメント

▼ディスクロージャー・企業会計等をめぐる動
 向(展望) 井上 俊剛 三三九・47
 ▼社外取締役と機関投資家との対話——エーザ
 イにおける取組み—— 角田 大憲 三三〇・12

▼議決権行使助言のあり方に関する欧米の制度
 改正動向と潮流の変化(下) 森田 多恵子 三三〇・36

▼OECD「責任ある企業行動」の運用事例
 ——スポーツビジネスを題材に—— 安部 憲明 三三三・26

▼アベノミクス下の企業統治改革——二つの
 コードは何をもたらしたのか 第一回〜第五回
 宮島英昭・齋藤卓爾 三三三・12 三三六・20
 三三〇・71 三三三・49 三三七・45

▼機関投資家に聞く(1)〜(8)
 三井住友トラスト・アセットマネジメント 三三七・42

アセットマネジメントOne 三三六・52
 第一生命保険 三三九・54
 三菱UFJ信託銀行 三三三・100
 野村アセットマネジメント 三三三・55
 三井住友DSアセットマネジメント 三三三・64
 日本生命保険 三三三・54
 ブラックロック・ジャパン 三三三・46
 ▼スチュワードシップ・コードの再改訂の解説
 井上俊剛・島貫まどか 三三六・14
 山田裕章・西原彰美 三三六・14

▼二〇二〇年株主総会の実務対応(6・完)
 株主総会終了後の実務 芳川 雅史 三三九・35

▼新型コロナウイルス感染症拡大下での上場企
 業への期待——投げかけられた「ストレステ
 スト」—— 三瓶 裕喜 三三九・46

▼第六〇回東京大学比較法政シンポジウム
 I スチュワードシップ・コード再改訂版と
 ガバナンスをめぐる昨今のグローバル化動
 向 神作 裕之 三三三・5

▼コーポレートガバナンスの進展に伴う取締役
 会事務局の深化——独立社外取締役の支援と
 いう観点から—— 富永 誠一 三三三・9

四 上場制度整備・市場構造の変化
 ▼金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望
 (展望) 太田原 和房 三三九・38

▼上場子会社のガバナンスの向上等に関する上
 場制度整備の概要 関 正樹 三三三・36
 ▼東証の新市場区分の概要等の解説 青 克美 三三六・33

五 企業会計

▼ディスクロージャー・企業会計等をめぐる動
 向(展望) 井上 俊剛 三三九・47

▼企業会計基準委員会の活動と二〇二〇年の展
 望(展望) 小賀坂 敦 三三九・74
 ▼経済界からみた企業法制改正等に係る課題
 (展望) 小畑 良晴 三三九・88

▼財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の
 一部を改正する内閣府令等の解説——令和元
 年内閣府令第五三三号—— 伊神智江・山崎優子・菅野直人 三三三・11

▼企業内容等の開示に関する内閣府令の改正の
 概要——継続的な差異開示の廃止に関する令
 和二年内閣府令第一〇号——

神保勇一郎・小作恵右・村瀬正貴 三三六・30
 六 判例評釈

▼事前の議決権行使と株主総会への「出席」の
 意味——東京高判令和元年一〇月一七日を手
 がかりとして—— 北村 雅史 三三三・4

七 海外の法制

▼議決権行使助言のあり方に関する欧米の制度
 改正動向と潮流の変化(下) 森田 多恵子 三三〇・36

▼対象会社による配当と公開買付価格の引下げ
 飯田 秀総 三三三・4

▼中国外商投資の新時代における法整備と実務
 の変化——外商投資法実施条例等付属法令の
 施行—— 劉 新宇 三三三・34

▼日本法における株主民主主義の現状と課題
 高橋 英治 三三三・26

▼従属上場会社における独立社外取締役の選解
 任のあり方 太田 洋 三三三・31

▼コシダカによる本邦初の新格株式分配を利用
 したスピノフ上場の解説 新木伸一・水越恭平・石井裕樹 三三七・27

▼新型コロナウイルス感染症への法務対応(7)
 不可抗力の解釈②——中国法 川合 正倫 三三七・54

▼第六〇回東京大学比較法政シンポジウム
 I スチュワードシップ・コード再改訂版と
 ガバナンスをめぐる昨今のグローバルな動
 向 神作 裕之 三三三・5

II 新時代の株主総会プロセスにおける課題
 松本 加代 三三三・36
 ▼日本登記法学会第四回研究大会報告
 I 登記情報の公開のあり方——代表取締役
 の住所登記を素材として—— 鈴木 龍介 三三三・47

八 民法法・民事手続法

- ▽新年を迎えて（新春随想） 小出 邦夫 三三九・6
- ▽民事基本法制の立法動向（展望） 竹内 努 三三九・8
- ▽新型コロナウイルス感染症への法務対応(1)・(5)（10・完） 想定し得る諸問題の概観 三宮 裕・黒田 裕 三三四・24
- 不可抗力の解釈①——日本法 松尾 博 憲 三三六・43
- 労務①——安全配慮義務・自宅待機・在宅勤務 細川 智 史 三三六・44
- 不可抗力の解釈②——中国法 川合 正 倫 三三七・54
- 労務②——派遣・解雇・内定者の取扱い 細川 智 史 三三七・55
- 資金繰り支援と事業再生 大川 友 宏 三三六・54
- 個人情報保護・プライバシー 森 大 樹 三三九・51
- 九 経済法**
- ▽競争政策の動向と課題（展望） 品川 武 三三九・67
- ▽経済界からみた企業法制改正等に係る課題（展望） 小畑 良 晴 三三九・88
- ▽企業結合ガイドラインおよび企業結合手続対応方針の改定について 鈴木 健 太 三三九・10
- ▽乗合バスおよび地域銀行に関する独占禁止法の特例法の概要 佐々木豪・杉田茂樹 小笠原憲二・林田 尚也 三三三・42

一〇 税法

- ▽産業組織関連法制の課題と検討の方向性（展望） 坂本 里 和 三三九・56
- ▽コシダカによる本邦初の適格株式分配を利用したスピノフ上場の解説 新木伸一・水越恭平・石井裕樹 三三七・27
- 一一 DX・サイバーセキュリティ等
- ▽企業法務の展望と課題（展望） 小幡 忍 三三九・94
- 一二 コロナ対応
- ▽新型コロナウイルス感染症への法務対応(1)（10・完） 想定し得る諸問題の概観 三宮 裕・黒田 裕 三三四・24
- 株主総会①——準備・運営 濱口 耕 輔 三三五・54
- 株主総会②——決算・監査 伊藤 昌 夫 三三五・55
- 株主総会③——運営上の留意点 濱口 耕 輔 三三六・42
- 不可抗力の解釈①——日本法 松尾 博 憲 三三六・43
- 労務①——安全配慮義務・自宅待機・在宅勤務 細川 智 史 三三六・44
- 不可抗力の解釈②——中国法 川合 正 倫 三三七・54
- 労務②——派遣・解雇・内定者の取扱い 細川 智 史 三三七・55
- 資金繰り支援と事業再生 大川 友 宏 三三六・54
- 個人情報保護・プライバシー 森 大 樹 三三九・51
- ▽新型コロナウイルス感染症と総会開催・運営 方針の考え方——リスク管理のあり方が問われる二〇二〇年定時株主総会—— 倉橋 雄 作 三三七・12
- ▽二〇二〇年株主総会の実務対応(5) 株主総会当日の議事運営と想定問答の準備 濱口 耕 輔 三三六・41
- ▽本年三月総会の経験を踏まえた株主総会の実務的対応——緊急事態宣言下における総会開催に関する諸問題—— 内藤順也・三谷草司・橋川裕樹 三三九・27
- ▽新型コロナウイルス感染症拡大下での上場企業への期待——投げかけられた「ストレステスト」—— 三瓶 裕 喜 三三九・46
- ▽新型コロナウイルスと「総会開催」の考え方(1)（3） 有事下における定時株主総会の開催 神田 秀 樹 三三〇・58
- 決算手続遅延と株主総会実務 澤口 実 三三〇・60
- 「株主総会運営に係るQ&A」のポイントと実務に与える示唆 渡辺 邦 広 三三〇・62
- ▽ウェブ開示の対象を拡大する特例措置に係る法務省令改正の概要 塚本 英 巨 三三三・35
- ▽新型コロナウイルス感染症拡大下における役員改選の対応と登記実務 鈴木 龍 介 三三三・40
- ▽（補遺）新型コロナウイルス感染症拡大下における役員改選の対応と登記実務 鈴木 龍 介 三三三・47
- 一一三 その他
- ▽司法制度改革の進展と展望（展望） 藤田 正 人 三三九・29
- ▽二〇二〇年商事法務カレンダー 編 集 部 三三九・100

商事法務トピック

- ▽商事法務研究会、「民事裁判手続等IT化研究会」報告書を公表 三三〇・62
- ▽内部通報制度認証の二〇一九年度登録状況——登録事業者数は五五事業者—— 三三六・54
- ▽日本IR協議会、「IR活動の実態調査」結果を公表 三三三・63

海外情報

- ▽ドイツ、株主の物理的出席を認めないパイヤル総会を一時的に認める特別法を制定 三三七・62
- ▽米SEC、定時株主総会の実施に関するガイドランスを公表 三三七・62

実務問答会社法

- ▽事業年度の末日の変更に伴う変則事業年度と役員等の任期 渡 辺 邦 広 三三三・46
- ▽大会社への移行に関する諸問題 野 澤 大 和 三三四・48
- ▽分配特則規定による剰余金配当と決算手続の遅延 辰 巳 郁 三三七・56
- ▽吸収分割の効力発生時間の指定 黒 田 裕 三三〇・87
- ▽複数の役員に同時に欠員が生じた場合の措置 黒 田 裕 三三〇・89
- ▽監査役等と内部監査部門の連携 内 田 修 平 三三三・66
- ▽事業年度の末日後の会計監査人等の設置と監査の要否等 塚 本 英 巨 三三五・55

実務問答金商法

- ▽信託契約に基づく上場株式取引とインサイダー取引規制 有吉尚哉・上島正道 三三三・44
- ▽同一種類の有価証券の勧誘

- ▽公開買付関連契約と売出現制 峯 岸 健太郎 三三五・62
- ▽目論見書交付義務（金商法一五条関係） 宮 下 央・谷口達哉 三三六・63
- ▽クロスボーダー取引に係る業規制の適用範囲 橋 本 雅 行 三三〇・92

- 鈴木謙輔・酒井敦史 三三三・62

商事法判例研究No.642・647

- ▽不提訴判断と監査委員の任務懈怠責任 伊 藤 靖 史 三三九・103
- ▽有価証券報告書における売上計上の適切性 片 木 晴 彦 三三三・39
- ▽取締役解任の正当な理由 古 川 朋 雄 三三五・56
- ▽代表取締役就任の不実登記と会社の責任 行 岡 陸 彦 三三六・57
- ▽会計帳簿閲覧請求における請求理由の具体性および閲覧請求の範囲 齊 藤 真 紀 三三〇・81
- ▽株式交換の効力発生後に行われた株式買取請求の撤回の法的効果 河 村 尚 志 三三三・56

米国会社・証取法判例研究No.388・393

- ▽取引所法一四(e)項第一文と「サイエンター」の立証の要否 木 村 健 登 三三〇・45
- ▽M&A訴訟における追加開示を条件とする和解の承認 古 川 朋 雄 三三三・35
- ▽MLP契約上の「明文の規定」と黙示の契約義務違反 松 原 正 至 三三六・46
- ▽サブプライムローンによる略奪的貸付と責任追及にかかる原告適格 吉 井 敦 子 三三九・56

- ▽連邦証券法違反と専門家への信頼の抗弁 釜 田 薫 子 三三三・58
- ▽SECのエンフォースメント・アクションに

ビスビークス・コーションの法理が適用された事例 下 中 和 人 三三四・48

デラウェア会社判例理解のための手続法的基礎 板 持 研 吾

- ▽第一一回 トライアル段階——トライアルと判決 三三〇・54
- ▽第二一回 第一審判決後の段階(1)——連邦判決 三三三・52
- ▽第一三回 第一審判決後の段階(2)——デラウェア州 三三三・52
- ▽第一四回・完 第一審判決後の段階(3)——判決の他州での効力 三三三・42

資 料

- ▽会社計算規則の一部を改正する省令 新旧対照条文 三三三・21
- ▽会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令(令和二年法務省令第三七号)について 三三三・30
- ▽会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令 新旧対照条文 三三三・31

新商事判例便覧No.728・733

- *上段数字は判例の通し番号、裁判所下の数字は判決年月日、要旨末尾の数字は事件番号
- ▽二二〇号(便覧No.728) 会社一九九・三七、一一三、二〇五II、三二九I、八二八I②、名古屋高裁金沢支部平31・3・27判決 非公開会社において、株主総会の特別決議を経ずになされた新株発行について、無効原因に該当する事実はあるものの、既存株主全員の同意があるなどとして、新株発行無効確認請求を棄却した事例(平30(ホ)一一二)(「新株発行無効確認請求事件(既存株主全員の事後的同意)」) 民七〇九、不正競争二I④⑤⑧・VI、三I 知

財高裁令元・8・7判決 元従業員退職後の競業への従事が競業制限合意に違反し、また、顧客の施術履歴を取得したことが不正競争行為に当たるとして、競業制限合意および不正競争防止法に基づく差止請求を求め、棄却された事例(平31(ホ)一〇〇一六)(まっげエクステサロン競業制限合意および不正競争防止法差止請求事件(消極))

3379 会社三八九Ⅲ、四三二一、四三三Ⅱ、四三六Ⅰ、会社計算五九、二二、一一二 東京高裁令元・8・21判決 一 会計限定監査役は、特段の事情のない限り、会計帳簿に不適正な記載があることを積極的に調査発見すべき義務を負わないとされた事例 二 会社が横領事件について恣意的に会計限定監査役のみに対して責任追及をすることは信義則違反・権利濫用に該当するとされた事例(平31(ホ)一一七八)(会計限定監査役責任追及事件)

3380 会社八五九 東京地裁令元・7・3判決 合同会社の社員の行為により、当該会社の事業活動に著しい支障があるとはいえず、当該社員を排除することがやむを得ないとはいえないから、当該社員を除名すべき事由があるとは認められないとされた事例(平30(ワ)一九三六七)(合同会社社員除名請求事件)

▽二二三三号(便覧No.729)
3381 独禁(平成二五年法律第一〇〇号改正前)二Ⅵ、三、七Ⅱ、七の二Ⅰ① 東京高裁令元・5・17判決 入札談合をしたとして独禁法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けた事業者の審決取消請求が、基本合意に基づく受注調整が行われたとは認められない特段の事情はないとして、棄却された事例(平29(行)三三)(飯塚工業ほか五社による審決取消請求事件(消極))

3382 会社八三〇Ⅰ、八三一Ⅰ① 東京高裁令元・10・17判決 一 議決権行使の有効性の判断について、意思表示や代理等の民法の原則の適用を一般に肯定した事例 二 職務代行者が出席した場

合も、事前の書面による議決権行使は撤回されないものとした事例 三 株主総会の決議は、賛成の議決権数が決議に必要な数に達したことが明白になった時に成立するものとした事例 四 被選任者が辞任した場合、取締役選任決議不存在確認及び取消訴訟は、特段の事情のない限り、訴えの利益が失われるとした事例 五 先行決議において本来選任されていた取締役を欠いた状態で招集された後行決議について、株主総会が法的に不存在とまではいえないとした事例(平31(ホ)一六〇三)(アドパネクス株主総会決議不存在確認等請求事件(控訴審判決))

3383 会社四八四Ⅲ 那覇地裁沖繩支部令元・9・5判決 破産法に基づく否認権の行使が認められない場合であっても会社法四八四三条三項に基づく取戻権の行使は認められるとした事例(平29(ワ)三六六)(会社法四八四三条三項に基づく取戻権行使事件(積極))

3384 刑六〇、不正競争二一Ⅱ⑦、一八Ⅰ 東京地裁令元・9・13判決 発電機器メーカーの元取締役常務執行役員が、タイ王国の火力発電所建設工事に関し、同国公務員に対し、現金を供与することを了承したことにつき、不正競争防止法違反の共謀共同正犯が成立するとされた事例(平30(特)一八八四)(三菱日立パワーシステムズ外国公務員贈賄事件)

▽二二六六号(便覧No.730)
3385 会社六一一Ⅰ・Ⅱ、五七六Ⅲ、六三八Ⅱ②、六三九Ⅱ、六二二 最高裁令元・12・24判決 合資会社を退社した無限責任社員が負担すべき損失の額が出資の価額を超えるときは、定款に別段の定めがあるなどの特段の事情がない限り、当該会社に対してその超過額を支払わなければならないとされた事例(平30(受)一五五一)(会社の債務超過時における無限責任社員の退社と超過額支払義務(積極))

3386 会社一一一、一三二Ⅰ、一三三 東京高裁令元・11・20判決 一 株式会社設立および新株発行に伴う株式引受けに当たり名義人の承諾を得て名義借用がなされた場合、実質の出捐者である名義借用者が原始株主となるとした事例 二 原始株主は、会社法一三三一条一項に基づく株主名簿書換請求ではなく、同法一三三一条一項に基づく株主名簿記載請求を行うことができるとした事例(平31(ホ)一一〇二、令元(ホ)三八五八)(原始株主と株主名簿記載単独請求権)

3387 会社八三三 東京地裁令元・8・30判決 一 保有する株式について、差押えおよび仮差押えがなされている場合であっても、株主は会社解散の訴えの原告適格を失わないとした事例 二 会社法八三三一条一項一号に基づく会社の解散請求が認容された事例(平29(ワ)四三三八三)(株式を差し押えられた株主による会社解散請求事件(積極))

3388 金商一五九、一七四の二、一八五の七 東京地裁令元・9・27判決 法人が金商法一五九条二項の違反者に該当するには、法人の役員、法人の指揮監督・雇用管理等によりこれと同視し得る者法人の具体的指示を受けた者が、当該法人の計算で行為することを要するとした事例(平29(行)一六三)(日本海洋掘削株式会社等相場操縦事件(相場操縦違反行為と法人の違反者該当性))

▽二二二九号(便覧No.731)
3389 民訴二 最高裁令元・7・5判決 前訴で金銭消費借契約の成立を主張した被告が後訴でその成立を否認することは信義則に反することが強くうかがわれるとし、信義則に反すると主張を採用しなかった原判決に法令違反があるとした事例(平30(受)一三七八)(訴訟上の禁反言(金銭消費借契約の成立に係る前訴の主張と後訴における否認))

3390 旧民一四七②・新民一四八Ⅰ①、旧民一五五・新民一五四 最高裁令元・9・19判決 債権執行に

3391 民七〇九 大阪高裁令元・7・25判決 フランチャイザーと称する者がフランチャイズ契約および信義則を根拠とする競業禁止義務違反に基づく損害賠償請求をしたが、フランチャイズ契約は成立せず信義則に基づく競業禁止義務も認められなかった事例(平31(ホ)五〇〇)(コンタクトレンズ販売店を営む会社間におけるフランチャイズ契約および信義則に基づく競業禁止義務(消極))

3392 会社八三一①、三一〇I 札幌地裁平31・1・31判決 一 株主の提示書類の印影と届出印の不一致を理由とする株主総会への出席拒否が決議取消事由とされた事例 二 定款で代理人資格が株主に限定されている場合に、株主の弁護士に対する株主総会への出席拒否が決議取消事由とされた事例 三 提示書類の印影と届出印の不一致等を理由とする将来的な株主総会への入場拒否が禁止された事例(平29(ワ)一七四八)(出席拒否(印鑑不一致および代理人弁護士出席)に係る株主総会決議取消請求・入場拒否禁止請求事件)

3393 民六四四、区分所有二五I、二六I、二八 東京高裁令元・11・20判決 マンション管理組合理事長が私益目的を隠し、総組合員の利益を目的とすることを装って総会決議を得て行った職務執行について、当該管理組合に対する善管注意義務違反が認められた事例(平31(ホ)三六〇)(マンション管理組合理事長による私益目的の職務執行)

3394 会社三三九II 名古屋地裁令元・10・31判決 取締役の任期を短縮する旨の定款変更によって取締役を退任させた場合に、会社法三三九条二項が類推適用される余地があるとした上で、当該取締役

を再任しなかったことに正当な理由があるとした事例(平30(ワ)二六二七)(任期短縮の定款変更による取締役の退任と会社法三三九条二項の類推適用)

3395 会社三三〇、四二二I、民六四四 東京地裁令2・1・30判決 原告の元代表取締役の被告が偽の電子メールを誤信して送金させたことは取締役としての善管注意義務に違反するものであるとして会社法四二三条一項の損害賠償責任を肯定した事例(平30(ワ)一三四八八)(代表取締役にによる送金指示に係る善管注意義務違反事件(ドルチェ・アンド・ガッバーナ・ジャパン事件))

3396 会社四二二I 東京地裁令2・2・13判決 上場会社の子会社等を通じて自己または第三者の利益を図る目的で不正行為を行った取締役会長について、善管注意義務・忠実義務に違反するとして調査委員会費用の損害賠償責任を認めた事例(平29(ワ)四〇三三八)(ユニバーサルエンターテインメント取締役会長による子会社等の不正行為に係る損害賠償請求事件)

3397 独禁二IX⑥ニ、一九、二二、不正な取引方法 東京高裁令元・11・27判決 農業協同組合が、組合員に対する除名、系統外手数料および罰金の賦課により、組合員が行う系統外出荷を抑制することは、不正な取引方法である拘束条件付取引に当たるとされた事例(令元行(コ)一三二)(土佐あき農協排除措置命令取消請求控訴事件)

3398 民六六六、四一五、七〇九、資金決済(令和元年法律第二八号改正後) 六三の八、六三の一〇、六三の一、六三の一の二 東京地裁平31・1・25判決 暗号資産交換業者に預託した金銭が不正にビットコインに交換され引き出されたことにつき、当該業者にシステム構築義務違反は認められないとされた事例(平29(ワ)二二八七〇)(暗号資産交換業者のシステム構築義務違反に基づく損害

3399 賠償請求事件(消極) 資金決済二V、六三の三I、六三の六I 東京地裁令元・12・20判決 暗号資産交換業者と顧客との間において、ハードフォークにより生じた新たな暗号資産(仮想通貨)を顧客に移転させる旨の明示または黙示の合意が成立していないとされた事例(平30(ワ)四二九九)(ビットコインのハードフォークに係る暗号資産の移転合意(消極))

3400 会社三三〇、四二二I、民六四四 東京地裁令2・2・27判決 一 反社会的勢力を排除するための組織体制の整備に当たって、取締役の判断に一定の裁量認められたとした事例 二 相当な反社会的勢力防止のための内部統制システムがグループとして構築されており、取締役らに内部統制システム構築義務違反はないとした事例 三 グループとしての内部統制システムに支障が生じていたとはせず、監視・是正を行わなかった取締役らの判断に裁量違反はないとした事例(平26(ワ)七七八四、平27(ワ)一三九二四)(みずほフィナンシャルグループ元取締役らに対する株主代表訴訟事件)

二ユース

▼三二一九(一月五・一五日)号 会社計算規則の一部を改正する省令が公布・施行される

法務省、商業登記規則の一部を改正する省令案で意見募集
 金融庁、金融審議会「決済法制及び金融サービス仲介法制に関するワーキング・グループ」報告を公表
 金融庁、金融審議会「市場構造専門グループ」報告書を公表
 金融庁、スチュワードシップ・コードの改訂案で意見募集
 金融庁、記述情報の開示の好事例集を更新

- 監査証明府令等の一部を改正する内閣府令が公布・施行される
 経済産業省、「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド(案)」の意見募集を開始
 公取委、デジタル・プラットフォームに関するガイドラインを整備
 内閣官房、デジタル・プラットフォーム取引透明化法案の方向性で意見募集
 未来投資会議、新たな成長戦略実行計画策定に関する中間報告を公表
 与党、令和二年度税制改正大綱を公表
 東証、従属上場会社に関する研究会の第一回会議を開催
 二〇一九年一月定時株主総会の概況
 二〇一九年二月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)登録事業者
 ▼二二〇(二月二五日)号 64
 第二〇一回通常国会に内閣が提出予定の法律案
 金融庁、資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等意見募集
 法務省、「民法・不動産登記法(所有者不明土地関係)等の改正に関する中間試案」で意見募集
 ▼二二二(二月五日)号 55
 経済産業省、事業再編研究会を設置
 証券監視委、中期活動方針(第一〇期)を公表
 デジタル市場競争会議、デジタルプラットフォーム取引透明化法案の概要を公表
 マー取引透明化法案の概要を公表
 経産省、持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会の第一回会議を開催
 二〇一九年二月定時株主総会の概況
 ▼二二二(二月一五日)号 55
 経済産業省、「事業再編研究会」の第一回会議を開催
 東証、上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度の整備に係る有価証券上場規程等を一部改正
 東証、「現物市場の機能強化に向けたアクションプログラム」を公表
 企業会計基準委員会、会社法改正に関する新規テーマ提言を公表
 二〇二〇年一月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)登録事業者
 (ショートリサーチ)事業再編を促進するための従来の施策の概要
 ▼二二三(二月二五日)号 51
 第四三回金融審議会総会・第三一回金融分科会合同会合が開催される
 商業登記規則の一部を改正する省令が公布される
 法務省、会社計算規則の一部を改正する省令案で意見募集
 金融庁、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正案で意見募集
 企業会計基準委、グループ通算制度を前提とする税効果会計適用の取扱案で意見募集
 全株懇、民法改正に伴う事務取扱指針の改正を公表
 商事法務研究会、「家族法研究会」の第三回会議を開催
 ▼二二四(三月五日)号 54
 経済産業省、「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド」を公表
 法務省、新型コロナウイルス感染症に関連し「定時株主総会の開催について」を公表
 東証、新市場区分の概要等を公表
 法制審議会総会の第一八六回会議が開催される
 経済産業省、「事業再編研究会」の第二回会議を開催
 二〇二〇年一月定時株主総会の概況
 ▼二二五(三月一五日)号 71
 新型コロナウイルス感染症に対する各省庁の対応政府、金販法・資金決済法等の一部改正法案を国会提出
 政府、公益通報者保護法の一部改正法案を国会提出
 企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令が公布される
 経産省、カーブスの事業再編計画を認定
 環境省、第一回ESGファイナンス・アワード受賞者を公表
 二〇二〇年二月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)登録事業者
 (ショートリサーチ)現行の市場区分の経緯・趣旨
 ▼二二六(三月二五日)号 56
 新型コロナウイルス感染症に対する各省庁の対応
 経済産業省、「事業再編研究会」の第三回会議を開催
 金融庁、「記述情報の開示の充実に向けた研修会」説明資料を公表
 ▼二二七(四月五日)号 63
 金融庁、スチュワードシップ・コード(再改訂版)を公表
 経済産業省、「事業再編研究会」の第四回会議を開催
 財務省、外為法の関連政省令・告示改正案で意見募集
 金融庁、監査基準改訂の公開草案等で意見募集
 金融庁、IPOに係る監査事務所の選任等に関する連絡協議会報告書を公表
 消費者庁、海外の公益通報者保護制度の調査業務報告書を公表
 日本取締役協会、独立社外取締役のための行動ガイドラインレポートを公表
 二〇二〇年二月定時株主総会の概況
 ▼二二八(四月一五日)号 71
 経産省、法務省、「株主総会運営に係るQ&A」を公表
 東証、二〇二〇年三月上旬上場会社の定時株主総会の動向(速報版)を公表

公取委、経産省、独占禁止法改正法の施行に伴い整備する公正取引委員会規則案等に対する意見募集を開始

所得税法等の一部を改正する法律が成立

証券保管振替機構、「株式等振替制度における株主総会資料の書面交付請求に係る要綱」を公表

二〇二〇年三月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者

▼二〇二〇（四月二十五日）号

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業決算・監査・株主総会の対応進む

経産省、「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会報告書（案）」を公表

商事法務研究会、「仲裁法制の見直しを中心とした研究会」の第三回会議を開催

東京地裁、みずほフィナンシャルグループ元取締役らに対する株主代表訴訟で原告の請求を棄却する判決

最高裁、日本生命と三井生命（現大樹生命）の経営統合をめぐる価格決定事件で株主側の上告を棄却する決定

▼二〇二〇（五月五・一五日）号

定時株主総会に関連する官公庁等の動向（四月二十八日～五月一日）

東証、二〇二〇年三ヶ月の定時株主総会の動向を公表

経団連、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた総会招集通知モデルを公表

二〇二〇年三月定時株主総会の概況

二〇二〇年四月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者

（シヨトリサーチ）昨今の継続会事例の概要

▼二〇二〇（五月二十五日）号

緊急・時限的の法務省令改正により総会資料のウェブ開示事項が拡大

対内直接投資等に関する外為法改正に伴う政省令

等改正が公布・施行される

令和元年資金決済法等改正に伴う政府令等改正が公布・施行される

六月総会企業の延期・継続会等の選択状況

大阪地裁、積水ハウス株主による同社定時株主総会の開催禁止を求める仮処分命令の申立てを却下する決定

乾汽船、株主により招集される臨時株主総会の開催禁止の仮処分命令申立てについて株主と和解

（シヨトリサーチ）株主による総会招集

▼二〇二〇（六月五日）号

定時株主総会に関連する官公庁等の動向（五月二日～五月二十九日）

経産省、CGS研究会（第二期）を再開

経産省、「事業再編研究会」の第六回会議を開催

二〇二〇年四月定時株主総会の概況

▼二〇二〇（六月十五日）号

東証、二〇二〇年三ヶ月決算会社の定時株主総会開催日の集計結果を公表

法務省、取締役会議事録の電子署名についての見解を通知

法務省、会社計算規則の一部を改正する省令案で意見募集

国税庁、「グループ通算制度に関するQ&A」を公表

第二〇一回国会法律成立状況（六月）

二〇二〇年五月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者

▼二〇二〇（六月二十五日）号

第二〇一回通常国会で成立した主な法律

経産省、「CGS研究会（第二期）」の第一八回会議を開催

商事法務研究会、「家族法研究会」の第五回会議まで開催

日本取締役協会、独立社外取締役の行動指針を改

訂

商事法務研究会、第九回定時社員総会を開催

スクランブル

- ▽知的社会の始まりとガバナンス改革の融合 三三九・112
- ▽二〇二〇年総会実務の課題 三三〇・66
- ▽コーポレートガバナンスと株主アクティビズム 三三三・58
- ▽公益通報者保護法改正と内部通報制度認証 三三三・58
- ▽単元株制度の展望 三三四・58
- ▽スピノフ普及への課題 三三五・74
- ▽ESG投資と企業価値 三三六・58
- ▽第二回取締役会事務局アンケートの意義 三三七・66
- ▽新型コロナウイルス危機を新たな進化の糧として 三三八・74
- ▽株主総会の時間短縮と決議事項先議 三三九・70
- ▽スチュワードシップ・コード改訂を踏まえた実務対応 三三九・70
- ▽新型コロナウイルスと株主総会「無出席株主総会」は許容されるか 三三〇・106
- ▽総会運営新時代のはじまり 三三三・70
- ▽五月総会から占う六月総会 三三三・74
- ▽「株主最優先主義」の是正と会社法 三三三・70
- ▽企業価値を毀損する敵対的買収は阻止できるか 三三四・66

「旬刊商事法務データベース」 トライアルのご案内

当会では、会員の皆さまに機関誌「旬刊商事法務」の創刊号から最新号までの全収録記事を発行年月日、号数、著者名、論文・記事タイトルのほか、フリーキーワードなどで検索・閲覧できる「旬刊商事法務データベース」（会員専用の電子版）を無償で提供しております。

これからご入会を希望される方で「旬刊商事法務データベース」を体験したい方のために、以下の要領でトライアルを実施しておりますので、ぜひご利用ください。

1. トライアル受付期間等をご確認のうえ、トライアル申込フォームからお申し込みいただくか、トライアル申込書を電子メールでお送りください（申込書をPDFで添付、または申込書の必要事項をメールに記載）。
2. お申込み受付対象期間にお申込みをいただいた場合、トライアル提供期間について、インターネットによるデータベースの検索・閲覧ができるトライアルIDとパスワードをお知らせいたします。
3. トライアル提供期間は、半月間です。トライアル提供期間が終了するとデータベースへのアクセスができなくなります。継続してご利用を希望される場合は、ご入会手続きをお願いいたします（ご入会後のデータベース用のアクセスIDとパスワードは、別途発行いたします）。
4. トライアルご利用に当たっては、当会の「旬刊商事法務データベース運用規程」が適用となります。
5. データベースのご利用は会員向けの専用サービスのため、入会を受け付けていない行政機関、大学、図書館にはトライアルのご提供ができませんのであらかじめご了承ください。

トライアル提供期間一覧、トライアル申込書等は、下記のサイトでご確認ください。

➔ https://www.shojihomu.or.jp/database_trial

お問い合わせ先

公益社団法人 商事法務研究会 会員管理部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10
TEL 03-5614-5637 order@shojihomu.or.jp